健全化判断比率 資金不足比率の公表

問合せ先　行財政管理課　☎072－433－7266

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率について公表します。健全化判断比率は、４つの指標からなる財政の健全性を判断するための指標で、そのうち１つでも基準以上となれば早期健全化団体となり、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、公表する必要があります。

また資金不足比率は、公営企業の経営健全化を示す指標で、基準以上となった場合、経営健全化計画の策定と公表が必要となります。

健全化判断比率 資金不足比率の状況

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、下表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字がないため発生していません。

実質公債費比率は、前年度と比較して0.8ポイント改善して7.4％、将来負担比率については、前年度と比較して23・9ポイント改善して40・1％となりましたが、いずれも早期健全化基準を大きく下回る水準にあります。

公営企業における資金不足比率は、病院事業会計では３億３５０６万円の資金不足が発生したことで、5.2％となりましたが、水道事業会計および下水道特別会計では資金不足となっていないため発生していません。

健全化判断比率

単位％

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
― (12.58)	― (17.58)	7.4 (25.0)	40.1 (350.0)

― は、赤字がないため赤字比率が発生していないことを示します。
（　）は市の早期健全化基準の数値です。

公営企業の資金不足比率

単位％

水道事業会計	病院事業会計	下水道特別会計
― (20.0)	5.2 (20.0)	― (20.0)

― は、資金不足でないため、資金不足比率が発生していないことを示します。（　）は各公営企業の経営健全化基準の数値です。

今後の財政運営

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、早期健全化基準を大きく下回っており、直ちに財政健全化計画などの策定が求められる状態にはありません。

しかし、歳入面では、景気の回復により雇用や所得が向上しつつあるものの、人口が減少傾向にある中で、市税収入の大幅な伸びが見込めません。また、歳出面では、医療や少子化対策をはじめとする社会保障関係経費、市営住宅や橋梁などの公共・インフラ施設の更新・老朽化対策経費に加え、JR東貝塚バリアフリー化整備事業や新庁舎整備事業など、新たな行政課題にも対応していかなければなりません。

このことから、健全化判断比率、資金不足比率に示される財政の健全性に常に配慮しつつ、第二次貝塚新生プランに基づき、税外収入の確保、市有施設の維持管理費用の抑制などに一層取組み、持続的で安定的な財政運営に努めます。

企業会計決算

地方公営企業法（地方公共団体の経営する企業および事業に適用される法律）に基づき、独立採算を基本とする企業的経営を行うものの会計をいいます。

病院事業

病院総務課
☎072－438－5500

平成30年度の当院の利用状況は、延べ患者数で入院が６万3,303人（前年度に比べ3,261人、率にして4.9％減）、外来が18万6,098人（同1,378人、同0.7％減）となりました。

また、医療機能の充実のため、硝子体手術装置、皮膚レーザー照射装置などを導入し、老朽化が進行していた高圧蒸気滅菌装置などを更新しました。

経営状況は、総収益72億5,392万円に対し、総費用72億1,779万円となり、差引3,613万円の純利益を計上しました。また、特別利益・特別損失を除く経常収支は１億5,224万円の赤字となりました。

当該年度の実質的な収支を表す経常収支は２期ぶりの赤字となりましたが、今後、経常収支の黒字転換に向け、当院の医療資源を有効に活用し、経営効率化に努めるとともに、当院の理念である「地域住民を守る良質な医療の提供」を引続き実現していきます。

水道事業

上下水道総務課
☎072－433－7143

平成30年度の給水状況は、自己水（地下水など）と大阪広域水道企業団からの受水により配水し、有収水量は、940万5,116m^3となり、前年度と比較して14万3,358m^3（1.5％）減少しました。

事業状況は、第２次アクア計画Ｃ－21に基づき５億403万円を投じ、津田浄水場の整備工事や老朽管布設替工事、全有機炭素計（水質計測機器）の更新などを実施しました。

経営状況は、総収益18億7,736万円に対し総費用18億5,504万円で、差引2,232万円の純利益を計上し引続き黒字となりました。

今後も給水収益などの収益の減少や減価償却費などの費用の増加が見込まれますが、安全安心な水道水をお届けできるよう健全経営に努めます。

■会計別決算額

病院事業	区分	水道事業
72億5392万円	収益的収入	18億7736万円
72億1779万円	収益的支出	18億5504万円
3613万円	収支差引	2232万円
-1億5224万円	経常収支	2476万円
0円	前年度末利益剰余金	6億6547万円
34億6348万円	前年度繰越欠損金	0円
0円	その他未処分利益剰余金変動額	5億2888万円
0円	当年度末利益剰余金	6億8779万円
34億2735万円	当年度未処理欠損金	0円
2489万円	前年度末資金不足額	-22億2418万円
-3億1016万円	単年度資金収支	1億5798万円
3億3505万円	当年度末資金不足額	-23億8216万円
43億 972万円	企業債現在高	39億 700万円
63億9400万円	事業規模	14億2755万円

かいづか水道ビジョン2019を策定しました
～未来へつなぐ　安全・安心な水道水～

80年以上前から安全で安心な水道水を供給してきた水道事業は、今、水の使用量の減少や更新が必要な水道管の増加などの課題に直面しています。これらに対応する指針とするため貝塚市水道事業基本計画である「かいづか水道ビジョン2019」を策定しました。

計画期間は令和元年度から10年度までの10年間です。「未来へつなぐ　安全・安心な水道水」を基本理念とし、将来においても安全・安心で信頼される水道水を市民の皆さんにお届けできるよう様々な取組みを検討しました。詳しくはホームページをご覧ください。

問合せ先　上下水道総務課☎072－433－7143

財政用語の説明

★**実質赤字比率**　一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率

★**連結実質赤字比率**　全会計を対象とした実質収支の赤字額（公営企業は、資金不足額）の標準財政規模に対する比率

★**実質公債費比率**　一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率

★**将来負担比率**　一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率

★**資金不足比率**　地方公営企業の経営健全化をはかる比率で、資金不足額の事業規模に対する比率

★**標準財政規模**　自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、市の平成30年度の規模は１８２億６７７１万円